

2014年の中国の飲食収入は9.7%増 ～大衆店へシフト

中国トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
2014年の中国の飲食収入は9.7%増 ～大衆店へシフト.....	2
全国情報.....	7
【マクロ経済】.....	7
5月の輸出は前年同月比▲2.8%、輸入は同▲18.1%.....	7
5月のCPI上昇率は前年同月比+1.2%、PPIは同▲4.6%.....	7
5月の鉄道貨物運送量は前月比+2.73%.....	7
1～5月の固定資産投資は+11.4%、鉱工業生産は+6.1%.....	7
1～5月の実行ベースFDIは+10.5%.....	8
人民銀行、今年の経済成長率予測値を7%に下方修正.....	8
【金融】.....	8
5月の人民元貸出純増額は9,008億元、M2の伸び率は10.8%.....	8
【産業】.....	9
5月の中国のM&Aは153件、インターネット業界件数は最多.....	9
5月の新エネルギー自動車生産台数は1.91万台、前年同月比3倍増.....	9
5月の中国の新車販売台数は前月比▲4.6%の減少.....	9
地方情報.....	10
【北京】5月の中古住宅成約価格は前年同月比プラスに転じる.....	10
【浙江】2015投資報告を公表、七大産業を明確化.....	10
【重慶】北京現代の第5工場が6月末に着工.....	10
【広東】南沙新区で自動車並行輸入試行が開始される.....	10
【深セン】5月のP2P融資額は186.69億元.....	10
BTMUの中国調査レポート(2015年6月).....	11

メントピックス

2014年の中国の飲食収入は9.7%増 ~大衆店へシフト

中国調理協会は5月15日に上海で行われた2015年第九回中国飲食産業発展大会において、「中国飲食産業発展報告(2015)」、「2014年度中国飲食上位100企業と上位500店舗分析報告」を発表し、2014年の中国飲食業発展状況および2015年の飲食業発展動向を取り纏めた。

その報告によると、2014年、全国の飲食収入は前年比+9.7%の2兆7,860億元となり、伸び率は2013年から0.7ポイント上昇し、3年連続のマイナスに終止符を打った。一定規模以上企業(年間売上200万元以上)の飲食収入は同+2.2%の8,208億元となり、伸び率は2013年から4ポイント上昇し、プラスに転じた。政府の政策的バックアップ、個人消費の増加、業界イノベーションに支えられ、中国の飲食業は変容しつつあるとしている。以下、その概要をお伝えする。

*以下全ての図表は中国調理協会が公表したデータを基に作成

I. 飲食市場の発展状況

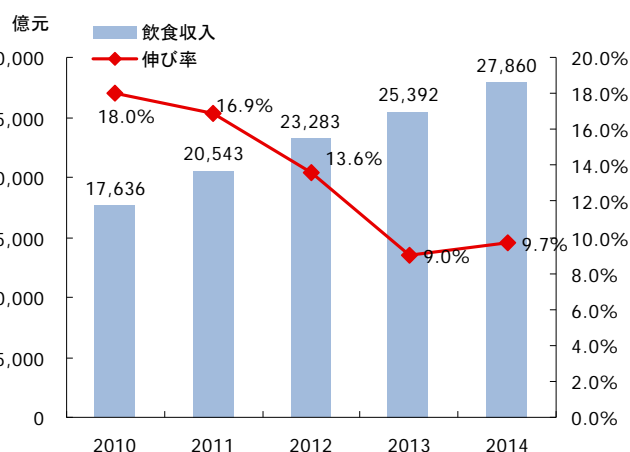
➤ 2013年の中国の飲食業収入の伸び率は▲4.6%となり、過去20年間で最低を記録した。続く、2014年、全国の飲食収入は前年比+9.7%の2兆7,860億元となり、伸び率は2013年から0.7ポイント上昇し、3年連続のマイナスに終止符を打った(図表1)。社会消費財小売総額¹の伸び率(12%)との関係においても、その伸び率の差が2013年の4.1ポイントから2.3ポイントに縮小した。2014年の一定規模以上企業の飲食収入は同+2.2%の8,208億元となり、伸び率は2013年から4ポイント上昇し、プラスに転じた。

➤ このうち、大衆飲食産業の収入は2兆2,288億元と飲食産業全体の80%を占め、売上高は前年比+12%、1人当たりの消費額は+15.2%、平均粗利益率は+0.3%とそれぞれ上昇した。大衆飲食産業のうち火鍋店、ファーストフードの2014年の売上高が2013年対比それぞれ16.5%、11%増加し、伸び率が最も高かった。一方、2014年の高級飲食産業の売上高は、2013年に比べ▲6%、1人当たりの消費額は▲20%、平均粗利益率は▲8%とそれぞれ低下した。

➤ 地域別にみると、2014年の飲食収入が1,000億元を超えたのは12省・自治区・直轄市、このうち、2,000億元規模を超えたのは広東(2,836.6億元)、山東(2,499.3億元)、江蘇(2,120.3億元)の3省である。2013年に比べ、大半の地域の伸び率が加速しており、全国の平均上昇幅(0.7ポイント)を超えた。その一方で、北京の2014年の飲食収入は713億元(2013年は783億元)のみにとどまり、全国31省・自治区・直轄市で19位を占め、唯一のマイナスであった。

➤ 各飲食産業の売上高に占める最も高い割合をみると、高級飲食産業にせよ、大衆飲食産業にせよ、主に個室による売上高に依拠している。また、火鍋店は主に共同購入型クーポン市場「團購」に依拠して

【図表1】全国の飲食収入と伸び率



¹ 消費形態別で、社会消費財小売総額は商品小売と飲食収入の二つに分かれる。

おり、売上高は全体の14%を占め、ファーストフード市場では食品加工とデリバリーの売上高に占める割合が比較的高く、全体の25%を占めている。一方で、西洋料理店は酒・飲料の売上高に依拠しており、全体の7%を占めている。

- 各業態の収益状況をみると、ファーストフード市場の平均粗利益率が60%に達し、最も高い。それに続いて、火鍋市場の平均粗利益率が58%、大衆飲食産業市場の平均粗利益率が56%となっている。なお、火鍋の粗利益率はファーストフード市場より低くなっているが、平均純利益率は最も高く、9.2%となっている。それは、火鍋が半製品を原材料としており、燃料費と調理師の人件費が安いためである。

II. 飲食上位100企業の発展特徴

- 中国飲食業のブランドトップ10および正餐(正式なランチ或いはディナー)、火鍋、ファーストフード、西洋料理、レジャー飲食など業態別のトップ10は以下のとおり(図表2)。

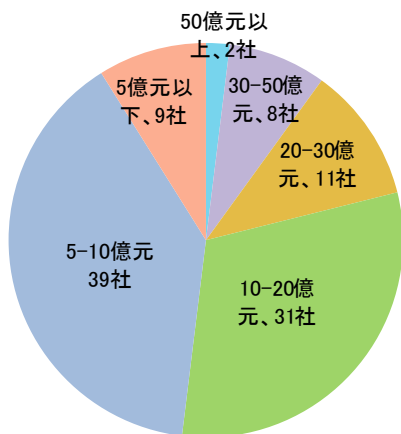
【図表2】業態別の上位100企業のトップ10

ブランド	ランチ・ディナー	火鍋	ファーストフード	西洋料理	レジャー飲食
全聚徳	阿五美食	百年老媽	東方餃子王	半秋山	避風塘
外婆家	眉州東坡	徳庄	和合谷	迪欧	比格
東来順	全聚徳	東来順	吉野家	戈拿旺	ピザハット
海底撈	山東凱瑞	福成肥牛	嘉禾一品	豪享来	達美楽
KFC	陶然居	海底撈	KFC	緑茵閣	大家楽
真功夫	同慶楼	黄記煌	面点王	起士林	花舍咖啡
千喜鶴	外婆家	劉一手	味千	権金城	兩岸咖啡
耶里夏麗	望湘園	麻辣空間	郷村基	食間牛排	摩登經典
豪客来	西貝莜面村	呷哺呷哺	永和大王	王子厨房	耀華力泰国菜
ピザハット	小南国	縁生泰	真功夫	雅瑪花式鉄板焼き	雲安会都

(注)ピンイン順

- 2014年、中国の飲食上位100企業の営業収入は前年比+9%の1,919億元となり、伸び率は2013年から3.3ポイント加速した。飲食上位500店の営業収入総額は前年比+8%となった。
- 規模別では、営業収入が5億元~10億元の企業が上位100企業の中で最も多い。業態別では、上位100企業のうち、「団体食²」の営業収入の伸び率が最も高い(図表3、4)。

【図表3】2014年規模別飲食上位100企業



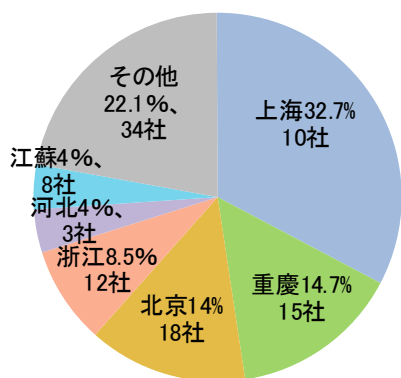
【図表4】業態別の上位100企業の営業収入

	上位100企業数	営業収入が上位100企業の営業収入総額に占める割合	割合の前年比変動幅	前年比伸び率
ファーストフード	22	40.1%	-2.0	3.6%
火鍋	29	28.1%	0.5	10.9%
餐館・酒楼	29	19.0%	0.4	10.9%
団体食	11	7.3%	1.3	33.2%
西洋料理	4	2.9%	-0.1	3.9%
ホテル飲食	3	1.5%	-0.1	3.8%
レジャー飲食	2	1.1%	横ばい	12.6%

² 団体食: 大型企業、政府機関の職員や学生向けの食事、および交通機関、オフィス、展覧会向けといった団体を対象とした食事のデリバリーサービスを言う。

- 運営モデルでは、省を跨ぐ多数店舗のチェーン経営は69%と主流になっている。そのほか、同じ都市で多数店舗のチェーン経営は3%、省内で地域を跨ぐ多数店舗のチェーン経営は3%、多業態・多地域を跨ぐ経営は25%となっている。
- 地域別にみると、2014年の飲食上位100企業は全国21省・区をカバーしており、このうち、本部が上海に位置する上位100企業は10社で、2013年から4社増加した。上位100企業の営業収入に占める上海企業の割合も32.7%に上昇し、引き続き1位を占める。営業収入が上位100企業の営業収入総額に占める割合をみると、東部地域の企業の営業収入は上位100企業の営業収入総額の7割以上を占めており、都市別では、上海の企業が最も多い(図表5)。
- 2014年、飲食上位100企業の求人需要が低迷しており、就業に対する受け皿の作用が弱まった。上位100企業のうち、従業員人数が前年比減少した企業は26社であり、そのうち、火鍋企業は11社と最も多い。また、一部のファーストフード企業の従業員人数は40%以上の減少となった。

【図表5】2014年地域別上位100企業



【図表6】上位100企業のコスト費用状況

項目	前年比伸び率	費用伸びが営業収入伸びよりの上昇幅
営業コスト	15%	5.9
人件費	18.10%	9.0
家賃	33.30%	24.2
水・電力・ガス	17%	7.9
コマーシャル・宣伝	13.70%	4.6
人員研修	20.20%	11.1
研究開発	20%	10.9

(注)図表は営業収入が上位100企業の営業収入総額に占める割合により作成

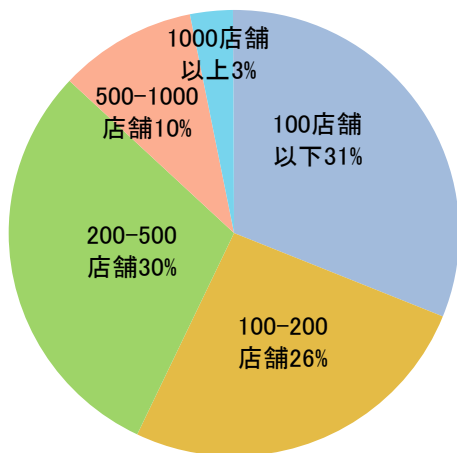
- 2014年、飲食上位100企業の経営圧力が持続的に増大し、コスト費用が上昇しており、営業コスト、人件費、水・電力・ガス費用などの前年比上昇幅は営業収入の上昇幅を超えており、とりわけ、家賃の伸び率が33.3%に達した。また、企業の研究開発、人員研修に対する経費投入の伸びも依然として高い水準を維持している(図表6)。
- 業態別の経営状況をみると、2014年、火鍋が唯一の単体店舗売上高と純利益率がともに上昇したビジネスモデルとなった(図表7)。

【図表7】業態別の上位100企業の売上と利益

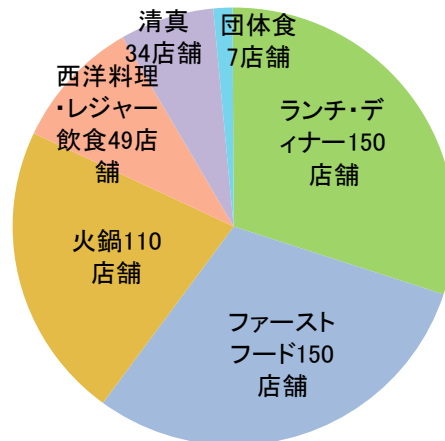
	単体店舗売上		純利益率	
	売上高(万元/店)	前年比伸び率	純利益率	前年比変動幅
ファーストフード	503.7	-1.3%	3.4%	-0.2
火鍋	677.9	3.8%	3.9%	0.2
餐館・酒楼	1,445.9	-8.5%	5.0%	0.3
団体食	488.4	-1.4%	8.3%	-0.6
西洋料理	469.3	-1.1%	6.2%	-1.6
ホテル飲食	11,523.0	-11.7%	4.1%	0.8
レジャー飲食	513.5	-15.3%	0.1%	2.6
上位100企業平均	618.6	-0.3%	4.5%	0.1

- 上位100企業の店舗数をみると、半分以上の企業は100～500店舗となっている。業態別の上位500店舗では、正餐とファーストフードがそれぞれ150店舗で最も多い(図表8、9)。

【図表8】上位100企業の店舗数



【図表9】2014年業態別飲食上位500店舗



Ⅲ. 飲食業の発展動向

- 「大衆化」：2015年5月、商務部は「大衆化飲食を加速する指導意見」を公表し、大衆向け飲食の割合を80%から85%へ引き上げる方針を示した。4月に「食品安全法(改定案)」が公布され、また11月には「飲食業経営管理弁法(試行)」が公布される予定で、飲食業の監督管理の強化および秩序ある発展に対する政府のスタンスを示している。

2014年、マクロ経済の成長鈍化および「八項規定」や節約励行など一連の措置により、中国の飲食業は転換期に入り、2桁増の高成長から1桁増となり、「高大上」(高級、堂々、上品)から「小而美」(多様化、個性化、消費者のニーズに十分に合わせる)へと転換した。飲食業におけるハイエンド消費が大幅に減少しており、個室の売上高はなお高い割合を占めているが、一回の消費水準は下落している。その一方で、個人の合理的消費が持続的に増加している。

- O2O³：「80後」や「90後」と呼ばれる1980～1990年代生まれで、新しいサービスに敏感な若者たちが主要顧客層になっている現在、モバイルインターネットやビッグデータなどの発展により、モバイル端末の利用がPCに取って代わり、日常生活の外出・食事注文・社交など各方面で欠かせない存在となった。「360携帯助手」の統計によると、飲食系アプリ「大衆点评」、「美团外卖」、「饿了麼」のダウンロード件数は高水準を維持している。飲食店は、このようなオンラインユーザーと実店舗を繋いだビジネスモデル「O2O」を採用した飲食系企業と提携し、そのプラットフォーム型のサイトから、料理の展示や販促情報の配信を行っている。プラットフォーム型として2009年に業界で最も早くサービスを開始した「饿了麼」は、現時点までに飲食店20万社と提携し、サービスを展開しており、都市の生活スタイルに合致していることから、ユーザーの利用頻度が高い。

飲食系企業はマーケティング、宣伝、決済、消費者体験など各分野に対して、業界の運営モデルの見直しを行った。彼らはビッグデータ、O2O、オンライン半製品やコック料理のデリバリーなどの新サービスに注目しており、「インターネット+飲食」の新時代に積極的に順応しようとしている。消費者のO2O利用も食事の予約から注文、決済などまで拡大している。

- ネットデリバリー：各業態の収益状況で、ファーストフード市場の平均粗利益率が60%と最も高いことから、2014年、「饿了麼」、「美团外卖」などの飲食系大手はファーストフードのデリバリー市場で競合してい

³ O2O：Online To OfflineとOffline To Onlineの略称であり、インターネットを利用してオフラインの商品またはサービスをオンラインと結合し、オンラインで注文、オフラインで決済すること。

るほか、融資による強い資金援助の下、規模拡大を加速した。「餓了麼」はももとの全国16都市から約260都市へと拡大し、大半の一・二線都市をカバーすることとなり、市場シェアが急増し、特に会社員に人気がある。

- ▶ **ビジネスモデルのイノベーション:** 主要顧客層の変化や消費需要の個性化・多様化により、特色ある飲食店、テーマレストラン、デリバリー、半製品発売、O2Oなど飲食業の新たなビジネスモデルが急速に発展している。例えば、中国飯店協会の統計によると、「水」をテーマとするデザインホテル、北京前門の「皇家驛棧」(The Emperor Beijing Qianmen)は、平均価格が1泊千元にもかかわらず、客室稼働率がほぼ90%に近い。また、宮廷料理を主とする「御仙都皇家菜博物館」は、王室文化の体験をテーマとして、1人当たりの消費額が前年比▲40%となったにもかかわらず、営業収入が同+37.8%、利益が同+23.6%の上昇を達成した。特色ある飲食店「旺順閣魚頭泡餅」の単品料理の年間売上高は3億元、「魚頭」の年間販売個数は25万個となった。
- ▶ 足元の中国経済は投資牽引から消費牽引へと発展エンジンの転換期にあり、第3次産業の割合の上昇および都市化の推進により、飲食業における発展潜在力は大きい。一方、競争激化や企業の薄利経営が長期的な傾向となる中、飲食系企業は商品とサービスの質の向上、個性化を中心として、管理水準を向上させるほか、「インターネット+」等イノベーションによる発展が求められている。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部
中国調査室 孫元捷

全国情報

【マクロ経済】

5月の輸出は前年同月比▲2.8%、輸入は同▲18.1%

税関総署によれば、5月の中国輸出入総額は前年同月比▲9.7%の1兆9,700億元、このうち輸出は同▲2.8%の1兆1,700億元で、下落幅は4月から3.4ポイント縮小、輸入は同▲18.1%の8,033億元となり、3,668億円の貿易黒字を計上し、貿易黒字が65%拡大した。

1~5月でみると、輸出入総額は前年同期比▲7.8%の9兆4,700億元、うち輸出は+0.8%の5兆4,000億元、輸入は▲17.2%の4兆700億元となり、貿易黒字は1兆3,300億元を計上し、2倍へと拡大した。

5月の輸出入は下落傾向が続き、内外需の低迷を示唆しており、投資拡大、消費刺激および金融緩和などの成長安定策が一段と強化される見通しが高まっている。

(6月8日付 税関総署など)

5月のCPI上昇率は前年同月比+1.2%、PPIは同▲4.6%

国家統計局が9日に発表したデータによると、5月のCPI上昇率は前年同月比+1.2%となり、上昇幅は4月から0.3ポイント縮小し、年内初めての縮小となり、縮小幅が市場予想を上回った。一方、5月の豚肉価格は前月比+2.7%となり、今後数ヶ月でCPI上昇率を押し上げていくとみられる。豚肉価格の上昇のほか、向こう2ヶ月の基数要因は0.7ポイント以上になることから、CPI上昇率は再び1.5%以上になると見込まれる。

5月のPPIは前年同月比▲4.6%と前月と横ばいとなり、39ヶ月連続のマイナスとなった。前月比で▲0.1%と、下落幅は4月から0.2ポイント縮小した。最近、中国政府がインフラ建設や不動産投資への支援策を打ち出しており、それらの政策実施を受けて、今後、PPIはさらに改善していくと見込まれる。

(6月10日付「第一財經日報」)

5月の鉄道貨物運送量は前月比+2.73%

中国鉄路総公司の発表によると、1~5月の全国の鉄道貨物運送量は14兆2,608万トンで、昨年同期の15兆8,096万トンと比べて9.8%減少した。5月の鉄道貨物運送量は前月比+2.73%の2兆8,384万トンとなり、伸び率は4月の▲9.5%からプラスに転じており、回復の兆しを示している。

1~5月の貨物運送量の内訳は、石炭が8兆5,899万トン、石油が5,836万トン、食糧が2,244万トン、化学肥料・農薬が3,450万トン、コークスが3,705万トン、金属鉱石が1兆4,709万トン、鉄鋼が7,683万トン、非金属鉱石が2,581万トンとなった。なお、大口生産財の需要低下が依然として鉄道貨物運送低迷の主因とみられる。

(6月10日付「21世紀経済報道」)

1~5月の固定資産投資は+11.4%、鉱工業生産は+6.1%

1~5月の固定資産投資は前年同期比+11.4%と伸び率は1~4月より0.6ポイント鈍化し、10ヶ月連続の低下となった。内訳をみると、インフラ投資は+18.1%と1~4月より2.3ポイント鈍化、工業投資は+9.7%と同0.2ポイント鈍化し、不動産投資は+5.1%と1.6ポイント鈍化した。

1~5月の規模以上鉱工業生産高(付加価値ベース)は前年同期比+6.1%と4月より0.2ポイント上昇したが、なお低水準にある。5月の消費財小売売上高は前年同期比+10.1%と4月より0.1ポイント上昇した。

諸指標が軒並み低迷傾向を続けており、景気の下振れ圧力が依然として大きいことが示された。第2四半期の経済成長率は7%にとどまる公算が大きいものの、成長安定策効果の顕在化に伴い、第3四半期から持ち直すとみられる。

(6月11日 国家統計局など)

1～5月の実行ベース FDI は+10.5%

商務部が11日に公表した統計によると、1～5月、中国の新設外商投資企業は9,582社、実行ベース外資利用額(FDI)は3,309.5億元で、前年同期比それぞれ+9.6%と+10.5%の増加となった。

業界別では、1～5月、サービス業の新設外商投資企業数は+20.9%、サービス外資利用額がFDI全体に占める割合は60%以上に高まった。金融業への外資投資額が前年比+475.7%へと大幅に拡大した。国・地域別では、「一帯一路」沿線64ヶ国・地域の対中投資は前年同期比+11.6%の29.2億米ドルとなった。

(6月11日 商務部)

人民銀行、今年の経済成長率予測値を7%に下方修正

人民銀行は10日、「2015年中国マクロ経済予測(年中更新)」を発表した。2014年12月予測に比べ、2015年の経済成長率予測値を7.1%から7.0%に、インフレ率を2.2%から1.4%にそれぞれ下方修正したが、経済成長率に対する経常項目黒字の比率を2.5%から2.9%に上方修正した。

景気の下振れ要因として、輸出の伸びの鈍化、不動産開発投資の減速、一部業界で現れた銀行の貸し渋りを指摘した。上期の経済成長率が予想を下回るものの、成長安定策の効果の顕在化、先進国の景気回復、不動産開発投資の回復、インフラ建設投資の加速などにより、下期の経済成長率は上期をやや上回る見通しを示した。

主要マクロ経済指標予測 (単位:%)			
	2014	2015 (更新予測)	2015 (前回予測)
実質経済成長率(GDP)	7.4	7	7.1
固定資産投資	15.5	12.6	12.8
社会消費財小売総額	12	10.7	12.2
輸出	6.1	2.5	6.9
輸入	0.5	-4.2	5.1
貿易黒字/GDP	3.7	4.8	3.8
経常項目黒字/GDP	2.1	2.9	2.4
CPI	2	1.4	2.2
PPI	-1.9	-4.2	-0.4

(出所)国家統計局、人民銀行研究局マクロ予測チーム試算

(注)前5項目の指標は伸び率、後ろ2項目の指標は比率。固定資産投資、社会消費財小売総額、輸出と輸入は名目ベース。輸出入データは税関総署統計ベースの米ドル建て。

(6月11日付「金融時報」)

【金融】

5月の人民元貸出純増額は9,008億元、M2の伸び率は10.8%

中国人民銀行が11日に発表した金融統計によると、5月の人民元貸出純増額は9,008億元となり、前年同月比43億元減少した。マネーサプライ(M2)の伸び率は10.8%と前月末から0.7ポイント拡大したが、前年同月から2.6ポイント縮小した。5月の人民元新規預金増加額は3兆2,300億元と前年同月比1兆5,000億元の増加。うち、個人預金は4,413億元の減少となった。

また、5月の社会融資規模は1兆2,200億元で、前年同月比1,387億元の減少、前月比1,639億元の増加となった。

(6月11日 中国人民銀行)

【産業】

5月の中国のM&Aは153件、インターネット業界件数は最多

第三者市場機関・清科のデータによると、5月の中国のM&A成約件数は153件、取引金額は46.75億米ドル、1件当たり3,926万米ドルとなり、4月より取引件数は▲14.5%、取引金額は▲36.6%低下した。このうち、中国国内M&A案件は141件と全体の92.2%、取引金額は41.04億米ドルと87.8%を占め、海外M&A案件は11件と全体の7.2%、取引金額は5.7億米ドルと12.2%を占めた。

業界別では、5月のM&Aはインターネット、金融、クリーンテクノロジー、IT、バイオ技術・医療健康、不動産、光電デバイス、電信・付加業務、機械製造、建築・工事など19業種に集中している。件数からみれば、インターネット業界は26件で最も多く、金融業、クリーンテクノロジーはそれぞれ17件、15件で2位と3位を占める。5月に、VC/PEファンドが参与したM&A案件は82件で、IT、電信・付加業務、光電デバイス、不動産、機械製造、インターネット、チェーン・小売などの業種に係わるものであった。

(6月8日付「経済参考報」)

5月の新エネルギー自動車生産台数は1.91万台、前年同月比3倍増

工業情報化部の発表によると、5月の新エネルギー自動車生産台数は1.91万台で前年同月比3倍増となり、4月の0.9万台から112%増加した。このうち、純電気自動車(EV)の乗用車は前年同月比3倍増の9,922台、プラグインハイブリッド車(PHV)の乗用車は同4倍増の4,923台、EV商用車は同7倍増の2,823台となった。1～5月の新エネルギー自動車生産台数は5.36万台と前年同期の3倍近くに達した。

一連の政策支援や生産ライセンスの緩和および充電施設建設の加速により、2015年の新エネルギー自動車生産台数は20万台を突破する見通し。

(6月10日付「第一財經日報」)

5月の中国の新車販売台数は前月比▲4.6%の減少

中国自動車工業協会が10日に発表した統計によると、5月の中国の新車生産台数は196万4,200台で前月比▲5.6%、前年同月比▲0.6%、新車販売台数は190万3,800台で前月比▲4.6%、前年同月比▲0.4%とそれぞれ減少した。1～5月の新車生産台数は前年同期比+3.2%の1,024万4,400台、新車販売台数は同+2.1%の1,004万6,200台で、伸び率は前年同期からそれぞれ6.2ポイントと6.9ポイント低下した。

マクロ経済の低迷、環境保護と交通圧力の増大、株式市場への資金流入などが自動車販売減少につながったとみられる。一部の個人投資者の財産増加により、乗用車市場が下期において持ち直すと予測されるが、通年の販売伸び率は4%前後と、10%の高成長から安定成長へ入ると見込まれる。

(6月10日 中国自動車工業協会)

地方情報

【北京】5月の中古住宅成約価格は前年同月比プラスに転じる

链家地産市場研究部の統計によると、5月の北京の中古住宅成約平均価格は36,084元/平方メートルで、前月比+2.2%、前年同月比+4.6%と7ヶ月ぶりにプラスに転じた。5月の中古住宅成約戸数は16,627戸で、前月比▲3.8%、前年同月比+140%である。中心部の成約平均価格は54,245元/平方メートルで、2014年4月の最高値とほぼ横ばい。「3・30」政策後、4月から成約量が上昇し、5月10日の利下げを受け、再び小幅に上昇した。

(6月11日付「21世紀経済報道」)

【浙江】2015投資報告を発表、七大産業を明確化

6月9日、第17回浙江投資貿易商談会で「2015中国浙江投資報告」を発表し、ハイエンド設備製造業、情報、観光、金融、ファッション、環境保護、健康の七大重点産業を明確化した。今回の商談会で成約プロジェクトは33件、投資額は81.4億ドルとなり、投資の重点も伝統製造業や伝統サービス業から現代製造業やサービス業へと転換した。民間資本および自動化とスマート化が製造業のグレードアップを推進していくと見込まれる。

(6月10日付「21世紀経済報道」)

【広東】南沙新区で自動車並行輸入試行が開始される

広州市商務委が9日に発表した通知で、広東自由貿易試験区南沙新区で自動車並行輸入試行を行い、6月15日までに申請資料を公開することを明らかにした。試行企業の申請条件として、自動車販売で5年以上の実績、3年連続で増益、前年度の自動車売上が4億元以上。または、自動車販売で3年以上の実績、2年連続で増益、前年度の自動車輸入額が7,000萬元以上もしくは輸入台数が150万台以上としている。

(6月10日 中国証券網)

【上海】浦東、国有企業改革18条を公表

上海市浦東新区が11日、浦東国有資本・国有企業改革18条を公表した。南匯工業園区公司を金橋集団に統合、外高橋集団を国有投資持株会社に改造する。浦東新区における国有資本流動プラットフォームとして上海浦東投資控股(集団)有限公司を設立し、市場競争類企業の持株を同プラットフォームへ組み入れる。上海科技投資会社を新科技投資会社と新興産業投資会社の2社に分離し、それぞれ半導体やバイオ医薬業界のM&Aおよび科学技術型中小企業の発展に注力する。

(6月12日付「証券時報」)

【重慶】北京現代の第5工場が6月末に着工

重慶市両江新区管理委員会はこのほど、北京現代の第5工場が6月23日に重慶で着工、年産能力は30万台となることを明らかにした。これで重慶の完成車メーカーは11社、今年の年産能力は320万台に達する。新工場は重慶市両江新区の魚復工業園に位置しており、敷地面積は187万平方メートル、総投資額は約77億5,500萬元。年産能力は完成車が25万台、エンジンも25万台で、年間の売上高は361億元を見込んでいる。

(6月11日付「21世紀経済報道」)

【深セン】5月のP2P融資額は186.69億元

5月の深センのP2P融資額は186.69億元、前月比+0.5%、前年同期比3倍増となり、全国の27.89%を占める。5月末時点、深センのP2Pプラットフォーム数は396社で、広東省(全国1位、507社)の78%を占める。P2Pプラットフォームの登録資本金は累計で131.45億元で、広東省(158.45億元)の83%を占める。また、プラットフォームごとの平均登録資本金は3,319萬元と、全国P2Pプラットフォーム平均登録資本金(2,468萬元)より34%高い。

(6月11日「深セン商報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年6月)

- 経済見通し(2015年6月号)

<http://www.bk.mufg.jp/report/ecolook2015/index.htm>

経済調査室

- ニュースフォーカス第13号

【華南】広州市 特許・実用新案・意匠の取得及び発展に関する補助金

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150615_001.pdf

香港支店・業務開発室

- ニュースフォーカス第12号

税関総局「広東自由貿易試験区の建設と発展に関する若干措置」を発表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150611_001.pdf

香港支店・業務開発室

- BTMU 中国月報(2015年5月号)

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115050101.pdf>

国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214